

2023年9月27日

## 第22回新しい資本主義実現会議 意見書

株式会社経営共創基盤  
IGPI グループ会長 富山和彦

- ・労働供給制約を与件として、付加価値労働生産性の向上→実質賃金上昇と消費拡大→供給力の量的質的拡大→持続的な成長力押し上げへの循環を実現できるか？
  - －人類の経済史上、稀なる挑戦（経済政策の歴史は不完全雇用との闘いの歴史）であり、我が国が人類史的に新たな成長モデルを創出する好機
  
- ・その一方で賃金上昇率がインフレ率に追いつかない状況が長引けば新型スタグフレーション（人手不足下の構造不況）の悪循環に陥るリスクもあり、今はその分岐点
  - －短期的には新型スタグフレーションリスクを回避する経済対策は重要
  
- ・もちろん付加価値労働生産性向上から実質賃金上昇への道筋を確立する構造的な政策アプローチも急ぐ必要がある（今後3年間で勝負）
  - 付加価値労働生産性×労働分配率≒賃金
  - 付加価値労働生産性≒粗利÷投入労働量（時間又は人数）
  
- ・粗利（分子）をどう増やすか？
  - －企業の戦略行動パターンをデフレ型（値下げ&コストカット型）から脱却させる
  - －労働の付加価値対価を高める労働市場改革（ジョブ型化、流動化、リスクリング）を進める
  - －脱却できない企業の新陳代謝を進めて労働移動を促す（同一業種内でも大きな効果）
  
- ・投入労働量（分母）どう減らすか？
  - －分ける化、見える化を徹底しムリ・ムダ・ムラな労働を削減する
  - －テクノロジーを最大限活用して自動化、省人化を進める
  - －これができない企業の新陳代謝を進めて労働移動を促す
  
- ・労働分配率の維持・向上のための人的資本投資の促進
  
- ・短期的な経済政策もかかる構造的なアプローチと整合する必要がある、その点で現在、検討されているメニューは的確な配慮がなされていると考える